

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303411	和歌山県	かつらぎ町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	分の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		11.2%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		35.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		95.0%	86.7%
休業施設 (公園遊具、夏山の遊具等)	0	0			0		93.3%	75.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		12.5%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		10.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者を導入する必要はないと考える	6.1%	19.8%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、博物館)	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	7	現状指定管理者を導入する必要はないと考える	14.3%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.6%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.6%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.0%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		32.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	6	現状指定管理者を導入する必要はないと考える	0.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	